©海事プレス社2025 禁無断転載

Daily Cargo

成田機能強化の効果を千葉県全域に

■国家戦略特区に指定、物流機能向上

成田空港機能強化の効果を波及させることを念頭に、千葉県全域が国家戦略特区の「東京圏」に指定された。従来の指定区域「東京圏」は東京都、神奈川県、千葉県成田市・千葉市で構成されていたが、2日付で千葉県全域が「東京圏」として正式に指定された。成田空港は「第2の開港プロジェクト」に向けて各種施策が進められている。東京都や神奈川県と一体となったネットワーク機能の向上も見込まれる。国家戦略特区の枠組みを活用して、成田空港機能強化の効果を波及させ、地域経済活性化、日本の国際競争力向上につなげる方針だ。国家戦略特区に千葉県全域が指定されたことに伴う施策の一つとして、成田空港に関連する国際航空物流機能の強化が挙げられる。成田空港外の保税蔵置場への特定技能外国人材の受け入れを可能とする体制を整備する。

成田空港では2029年3月末に供用開始を予定している滑走路増設・新設（さらなる機能強化）、それを受けた貨物施設や旅客ターミナルビルの刷新、鉄道アクセス強化（「新しい成田空港」構想）といった「第2の開港プロジェクト」が進められている。国際物流機能の向上も主要な柱となっており、新貨物地区の整備が計画されている。

「第2の開港プロジェクト」に伴って増加が見込まれる国際航空貨物に対応する観点とともに、現状も人材確保の重要性が高まっている。例えば特定技能制度に基づく外国人材の受け入れに関しては、空港内での特定技能の対象分野として「航空分野」（空港グランドハンドリング）が設定されているものの、空港の敷地外は制度の対象とされていない。そのため千葉県などは、成田空港の航空物流に係る人材確保のためには、空港外の施設でも特定技能外国人材の受け入れを可能とするべく、規制緩和を求めてきた。

千葉県は国家戦略特区の枠組みのもと、特定技能外国人制度の適用によって可能とする新たな分野・業務として、成田空港外の保税蔵置場での貨物の積み下ろし、ULDのビルドアップ・ブレークダウン、検品、仕分け、梱包・ラベリングなどを挙げた。千葉県と成田国際空港会社（NAA）が設置する「会議体」が、空港外の保税蔵置場における成田空港に係る貨物の取り扱い状況、施設のセキュリティなどの要件を確認。それを踏まえて、主として成田空港に係る貨物を取り扱う空港外の保税蔵置場で、航空分野特定技能評価試験「空港グランドハンドリング」に合格し、貨物取扱業務に従事する特定技能外国人材の受け入れを可能とする枠組みを計画している。千葉県やNAAは現在、「会議体」に関する詳細を関係者と検討するなど、設置に向けた準備を進めている。

国家戦略特区の枠組みを活用して成田空港（写真）が関連する国際航空物流機能を強化する（写真提供＝成田国際空港会社）

成田空港外の保税蔵置場に関しては、もともと国家戦略特区に指定されていた千葉県成田市・千葉市以外の地域でも整備・運用されている。千葉県全域が国家戦略特区の指定を受けることは、成田空港外の保税蔵置場で特定技能外国人材を受け入れる観点からも必要な要件となっていた。